

第3回意見交換会 「もし中国の脅威が具現化したら」

(日本国(日本人)の対応と対処は?)

2022年3月16日

DF 会員 和田 文男

これまで2回の意見交換会を通じて、地政学的観点から武力による戦いの可能性を見通してきた。その最中に、ウクライナ・ロシアの戦争が具体化し、世界の Balance of Power の変化から東アジアにおける中国の脅威がクローズアップされ、日本国として、日本人として、他人事でなくなって来ている。

中国は歴史上、西欧・日本・ロシアにより屈辱的な領土侵略を受けた過去を踏まえ、教育を通じて世紀単位の長期目標として領土・領海の奪回拡張を憲法上にターゲットとして掲げており、チャンスと理屈が整えば、何時でも武力行使に出る可能性が高い。

一方、日本国・日本人は中国の脅威は意識としては有するものの、長年の米国による軍事的傘の下での「他人事感」が染み込んでおり、もし不測の事態から有事となった場合国益に沿った適切な対応が出来るか極めて心配である。

日本国及び国民に本課題に対し覚醒の一助となる意見交換が出来れば幸甚である。

I. 前提

1. 現在中国の国家形成の中心である「文化大革命」

(中国の意識)

世代(高等教育が受けられなかった層)での保守化・左傾化が顕著で、「革命より保守」、「国際協調より対外硬化」の世論をリードしている。(党・政・軍においても)外部に敵を求め易い背景がある。特に中国共産党には現在武闘派が多いことも気になる。

2. GDP ベース世界第2位の経済大国になっている事への自負が国民にも浸透し、大國意識が高まってきている。事実先端を走る技術もある。

(大國の自責)

(大國としての実力)

IOT 構築やビッグデータ利用で世界の先端。

5G ネットワーク整備の先頭に立つ。

中国は既に科学技術立国になりつつある

科学技術の自立自強を目標

羨望であった米国の凋落→米国衰退論の認識

※直近で駐日中国総領事が

「日本は弱者として強者に喧嘩

を仕掛けるようなバカなことは

するまい」

とコメントし話題になった。



習近平政権の本音(講和)

「今や世界は 100 年に一度もない大変革期を経験しつつある。」

「国対国の力関係も深刻な調整を経験しつつある。」

(台湾奪回)

3. 台湾の奪回は国是としている。

||

(シーパワーへ)

||

(一带一路の完成)

現在展開している基本戦略の「一带一路」を成功させる為には台湾を奪回し、東シナ海、南シナ海を中国の内海とする事が不可欠とし、今までこの海域を支配していた米軍を退かせるためにも台湾を奪回・支配することが必要。

(日本の巻き込まれ戦争)

(米国のアジア回帰は口先

だけとの大方の見方)

米国及び同盟国(含む日本)の力に弱点が見えたり、不一致が露見されたら一斉に軍事アクションを突入する構え。

(東シナ海・南シナ海の

内海化)

||

(日米同盟への打診)

||

(米国の太平洋支配からの

撤退の打診)

(日米の直接衝突)

4. 尖閣諸島(日本)の獲得は中国の本音として、その海域に埋蔵されている地下資源を手に入れたいが、併せて基本戦略の東シナ海の中国内海化政策遂行上、尖閣を獲得したい。

中国の長期戦略のシーパワー強国になるため第1列島線(東シナ海、南シナ海)内に位置するこの列島は屁理屈であろうとなかろうと獲得したい。

5. 日本は既に経済大国でも、軍事大国でも何でもなく、「微温に浸かった茹で蛙」として、対中国においては「弱者」の立場をとる。

(日本の弱者としての対策)

従い、中国との有事の際の対応は「弱者」の対抗策を採用する。

II. 中国との有事の想定されるケース

日中間には 1978 年に締結した「日中平和条約」が存在し、その第 1 条 第 2 項「相互の関係において紛争は平和的手段により解決し、武力又は武力による威嚇に訴えない」とあり、中国の歴史的な姿勢からして(ロシアと異なり)武力行使に大義名分と求めるものと思われる。

相手に先に「Open Fire」させるように挑発して来る。

ケース 1：軍事バランスが大きく崩れ、抵抗が少ないと判断される領土問題

台湾→現代のウクライナ/ロシアの戦争に関連する米国の出方も参考に、台湾を中国国内問題として武力で奪回に入るかどうか？

米国の太平洋支配からの撤退と日本同盟と日本の国内情勢を見て判断。

日本の必要な対応

- 1) 在台湾邦人と日本の資産(経済権益)の保護
- 2) 台湾の要請で米軍が戦争に巻き込まれれば、同盟国として日本も巻き込まれ、在日本の米軍基地へのミサイル攻撃を受ける

↑

今後、日米両国で検討が予定されている「敵基地攻撃能力」設置を行って反撃のミサイルを装備しても日米どちらが管理し、どちらが動かすのかを含め隙間だらけの運用になる。

中国の何処に打ち返すのかも相手の移動操作で不明。

現在(推定)

中国の中距離弾道ミサイル保有…数百基

米国 …ゼロ

(大陸間弾道ミサイル ICBM は米国は中国の 10 倍保有との推定)

残念ながら戦争が始まれば日本の何処かで中国のミサイルを被弾し、その被害と犠牲でもって世界コミュニティーに助けを求めるしかない。

頼りないが国連へのアピール、諸外国による停戦仲介、戦争開後の同盟関係に依存は「火に油」。

日本国内の世論も日本国土侵略でないので国を挙げての台湾支援とならない。従い、自衛隊投入を是としなれないと思われる。

ケース 2：外国(例えば日本)から容認し難い挑発を受けた場合

尖閣諸島→尖閣諸島へは定期的に日本の右翼団体が漁船で近づいているが、決まって中国の公船・武装漁船が先に現われ日本の領海を侵犯して来る。

中国側は日本の島に設置しているスパイ網で情報を入手しているものと思われる。

お互いに尖閣への上陸や船舶同士の銃撃は不測の事態として生じた場合、双方共に「相手が領土侵略し、銃火を仕掛けた」と主張し、先に中国軍の尖閣諸島上陸・占拠が考えられる。

台湾問題と異なりお互い「自国領土防衛」の戦になる恐れがある。

日中尖閣戦争

まず「中国軍の上陸・占拠」→日本の海上保安庁と自衛隊のどちらかが主となって対応するのか？戦況の「事態認知」は誰がするのか？戦争する態勢になっていない。

上陸している中国軍を撤退させるため反撃のアクションを米軍の支援を得て採るかどうか？

米軍は軍事支援をするのか？
(米軍にとって中国との対戦につながる軍事行動が採れるか疑問)

Ⅲ. 日本の取るべき対策

1. 現在不測の事態が生じても迅速に対応できる国の仕組みになっていない。

「事態認知」を誰がするのか→的確な情報に基づく国会。

||

認知に対し対策の指示は？ 首相？

改めて、法整備、自衛隊の使い方等関連法整備を行っておく事が求められる。

2. 政府は日本国のおかれている Position(台湾問題、尖閣問題等)を国民に対し正確

に説明し、もし外部から(中国・ロシア)の侵略があった場合の起こり得る Risk と ※国民に求める事項を提示し、この問題に対し国民を覚醒させる事が求められる。

※不法な領土侵略に対し、血を流しても奪回するのかもしれないのか？

3. 日本の現有領土・領海に関する歴史的証明を国内外に示し、常にアピールしておく。

尖閣諸島の自国領土主張(中国・台湾)は1968年の国連の海洋調査で尖閣近辺に豊富な地下資源がありそうとの報告が出てから主張し始めた。

頼りにならない国連であるが、事ある毎にアピールを行い、対外援助を通じても主張を続ける。

4. ある程度の軍備拡張(予算)を行い姿勢を示す。

米国 80兆円/年

中国 26兆4300億円(2022年全人代)

ロシア 8兆円

フランス・ドイツ・日本 各5兆円

戦争より軍備費増額の方がコストが少ない。

5. 折角締結している有効と思われる国際条約に当事国(中国・台湾)を引き込み話し合いの場を設けておく。

「環太平洋パートナーシップ協定」CPTPP

2016年2月 12ヶ国で締結

2017年 米国(トランプ)の離脱により日本がリーダーシップを発揮している。

2021年 台湾が参加申し込み←日本は認める

2021年 中国が参加申し込み←日本は様子見の態度

関税の撤廃、投資に関するルール(国の干渉)、知的財産権等に関する条約だけに中国政府の関与の仕方について加入の条件にミートするかどうか？

日本として極力中国の加入を促し、改めて米国の再加入も促すことで緩衝体を設けておく必要があると考える。

以上